令和7年度岐阜県A I チャットボットシステム
構築・運用・保守委託業務プロポーザル募集要項

令和7年7月18日

岐阜県デジタル戦略推進課

令和7年度岐阜県A Iチャットボットシステム 構築・運用・保守委託業務プロポーザル募集要項

第1 目的

本要項は、県民が必要としている情報をいつでも簡単に入手できるよう、県公式ホームページ上でA Iを活用した自動応答システム（以下「A Iチャットボット」という）を導入するにあたり、公募型プロポーザルにより受注候補者を選定するため、必要な事項を定めることを目的とする。

第2 募集の内容

1 業務名

令和7年度岐阜県A Iチャットボットシステム構築・運用・保守委託業務

2 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

3 委託期間

契約締結日から令和11年3月31日まで

ただし、システムの構築は令和8年1月31日までにを行うこと

4 委託費の上限

17,745,200円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)以内

┌うちシステム構築・導入業務(令和7年度の運用業務を含む)

└ 14,181,200円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)以内

┌うち運用・保守委託業務(令和8年度から令和10年度まで)

└ 3,564,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)以内

※この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画提案の規模を示すためのものである。なお、当該上限額を超える見積額の提案は選定対象外とする。

第3 応募に係る事項

1 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、本業務を効果的かつ効率的に実施できる法人(法人格を有すること。ただし、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく特定非営利活動法人等の法人格の種類は問わない。以下「法人等」という。)又は複数の法人等で構成される団体(以下「共同体」という。)であることとする。

法人等にあつては、次の(1)～(9)及び(12)の要件をすべて満たしていることが必要である。共同体にあつては、すべての構成員が(2)を除く(1)～(10)の要件のすべてを満たし、いずれかの構成員が(12)の要件を満たすことが必要である。かつ、共同体の代表構成員は(2)及び(11)の要件を満たしていることが必要である。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当しない者であること。
- (2) プロポーザル評価会議の開催日において、岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 役員に、次のア又はイのいずれかに該当する者がいないこと。
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者
- (4) 次のアからウまでのいずれかに該当する者でないこと。
 - ア 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てをされた者で、同法第 174 条第 1 項の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
 - イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てをされた者で、同法第 199 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 200 条第 1 項の規定による更生計画認可の決定を受けている者を除く。）
 - ウ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者（同法附則第 3 条第 1 項に規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）
- (5) 岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領」に基づく資格停止措置を、プロポーザル参加申込受付期限日からプロポーザル評価会議の開催日までの期間内に受けていないこと。
- (6) 岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団の排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、プロポーザル参加申込受付期限日からプロポーザル評価会議の開催日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- (8) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体等でないこと。
- (9) 情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）又は同等のセキュリティの規格を取得していること。
- (10) 共同体の各構成員は、プロポーザルに参加する他の参加者を兼ねていないこと。
- (11) 共同体の代表構成員の出資比率は、構成員のうち最大であること。
- (12) 直近 5 年以内で地方公共団体において生成 A I を活用した A I チャットボットの導入実績を有すること。ただし、実証実験、実証導入は実績に含まないものとする。

2 企画提案書の作成

企画提案書は【様式1】に準じて作成すること。記載要領は次のとおりとする。

[サイズ] A4 (縦・横のどちらでも可とする)

[文字サイズ] 10ポイント以上

[言語・通貨・単位] 日本語・日本円・日本の標準時及び計量法によるもの

[提出形式] 一つのPDFファイル(10MB以内)に統合

[ファイル名] 『企画提案書/〇〇株式会社.pdf』 とすること

[備考]

- 必須記載項目を満たしていれば任意様式の使用や別紙追加も可とする。
- ※ 必須記載項目以外にアピールポイントがあれば項目を追加して提示すること。

企画提案書に記載する必須記載項目は、仕様書の5業務内容、6機能要件に関する次の内容とする。

- 基本機能
動作環境、画面構成(レイアウト)、生成AIの活用方法、正答率向上に寄与する機能や工夫、拡張性その他の特徴、競合製品に対する優位性 等
- セキュリティ
サービスを提供するデータセンターの詳細、セキュリティ対策の内容 等
- 管理機能
利用者満足度の計測方法、管理する職員の負担軽減に寄与する機能や工夫 等
- 構築作業
実施体制及びスケジュール、想定される作業内容(発注者と受注者の役割分担) 等
- 運用・保守
運用保守の内容(運用内容、バックアップ・BCP対策への対応、保守の範囲・体制、障害発生時の対応、バージョンアップの考え方等)、ヘルプデスク対応の詳細、回答精度向上におけるサポート支援 等
- 経営基盤、実績
経営成績、生成AIを活用したAIチャットボットの過去5年の導入実績 等
- SDGsへの取組

3 応募の手続等

(1) スケジュール

項目	日程
募集要項等の公表・配布	令和7年7月18日(金)から 令和7年8月17日(日)
募集要項等に関する質問受付	令和7年7月18日(金)から 令和7年8月5日(火)
プロポーザル参加申込受付	令和7年7月18日(金)から 令和7年8月5日(火)
企画提案書受付	令和7年7月18日(金)から 令和7年8月17日(日)
プロポーザル評価会議	令和7年8月中(予定)
評価結果の通知・公表	令和7年9月中(予定)

※募集要項等は岐阜県ホームページ内の「入札・公売」ページにて公表するので、必要に応じてダウンロードすること

[公開先URL]

https://www.pref.gifu.lg.jp/bid/search/search.php?search_bid_kwd=&ctg%5B%5D=5&sec02=0&sec01=0&date1=&date2=&search=1

(2) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表

①受付期間

令和7年7月18日(金)午前9時から令和7年8月5日(火)午後5時まで

②質問提出方法

下記質問フォームへ入力・送信すること

[提出先] プロポーザル募集要項等に関する質問フォーム

[URL] <https://logoform.jp/form/T8mB/1047585>

③回答

質問に対する回答は、提出者にメールにて送付するとともに、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、随時、岐阜県ホームページ内の「入札・公売」ページにて公開する。

[公開先URL]

https://www.pref.gifu.lg.jp/bid/search/search.php?search_bid_kwd=&ctg%5B%5D=5&sec02=0&sec01=0&date1=&date2=&search=1

※質問内容は、参加申込及び企画提案書等に関するもののみとし、審査(評価)に関する質問は一切受け付けない。

(3) プロポーザル参加申込の受付

①受付期間

令和7年7月18日(金)午前9時から令和7年8月5日(火)午後5時まで

②申込方法

以下URLから、参加申込フォームへ必要事項を入力・送信すること。なお、共同体での参加の場合は、代表構成員が実施すること。

[提出先] プロポーザル参加申込フォーム

[URL] <https://logoform.jp/form/T8mB/1047601>

③共同体での参加の場合

共同体での参加の場合は、参加申込フォームへの入力に加えて、以下の書類をファイル添付の上提出すること。

- ア 共同体構成員届出（別紙1）
- イ 共同体協定書の写し（別紙2）
- ウ 共同体委任状（別紙3）

(4) 企画提案書等書類の受付

①受付期間

令和7年7月18日(金)午前9時から令和7年8月17日(日)午後5時まで

②提出書類

- ア 企画提案書【様式1】

添付書類

- イ 見積書（様式任意）

※企画提案書で提案したすべての内容を反映すること。なお、見積書の宛名は岐阜県知事とすること。

- ウ 法人等概要書【様式2】

③提出方法

以下URLから、企画提案書等提出フォームへ必要事項を入力・送信すること。

[提出先] プロポーザル企画提案書等提出フォーム

[URL] <https://logoform.jp/form/T8mB/1047613>

④その他

プロポーザル評価会議において、上記②の提出書類を使用してプレゼンテーションを実施する。

(5) 参加に際しての注意事項

①失格（無効）事由

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格又は無効となる。

- ア 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合
- イ 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- ウ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
- エ 募集要項に違反すると認められる場合
- オ プロポーザル評価会議構成員に対して、直接・間接を問わず故意に接触を求めた場合
- カ 他の提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合
- キ 事業者選定終了までの間に、他の提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合
- ク 委託費の上限額を超える見積額の提案をした場合
- ケ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為があった場合

②著作権、特許権等

提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて提出者が負うものとする。

③複数提案の禁止

プロポーザル参加者は、複数の提案書の提出はできない。

④提出書類の変更の禁止

提出期限後の提出書類の変更、差替え若しくは再提出は認めない（軽微なものを除く）。

⑤返却等

提出書類は、理由の如何を問わず返却しない。

⑥費用負担

企画提案書の作成、提出等プロポーザル参加に要する経費等は、すべて参加者の負担とする。

⑦その他

ア プロポーザル参加申込書を提出した場合であっても、企画提案書等の提出がなされない場合は、辞退したものとする。

イ 参加者は、企画提案書の提出をもって、募集要項等の記載内容に同意したものとする。

ウ 参加者が共同体で申し込む場合は、企画提案書等において共同体を構成する法人等が本業務の遂行上果たす役割をそれぞれ明らかにするとともに、必ず代表構成員が応募手続きを行い、対応窓口となること。

エ 提出された企画提案書等は、岐阜県情報公開条例（平成12年条例第56号）に基づく情報公開請求の対象となる。

オ 企画提案書の提出後に辞退をする場合は、プロポーザル評価会議開催日前日（プロポーザル評価会議開催日前日が休日の場合は、その直前の平日）の正午までに、プロポーザル参加辞退届（別紙4）を第10 問合せ先に記載の担当係まで提出すること。

(6) 見積書作成に当たっての注意事項

①提案金額は、委託期間中の本業務に係る費用の見込み額とする。

②消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかに関わらず、見積書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額とし、消費税及び地方消費税を内書きすること。

③経費の内訳及び単価等を明示して具体的に記載し、提案内容と整合させること。

第4 提案評価に係る事項

1 評価方法

評価は、県が別に定める評価会議構成員により組織された「令和7年度岐阜県AIチャットボットシステム構築・運用・保守委託業務」プロポーザル評価会議(以下、「評価会議」という。)が行う。

なお、評価会議における評価は、評価項目及び評価内容に基づき、提出書類及びプレゼンテ

ーション内容を基に、競争性・透明性の確保に十分に配慮しながら、企画提案の内容、事業の実施能力等を評価、採点し、審議のうえ選定する。

2 評価会議

(1) 開催日時・場所

日時：令和7年8月中（予定）

場所：岐阜県庁（岐阜市藪田南2丁目1番1号）

(2) 企画提案の所要時間（1提案者当たり）

- ・プレゼンテーション 20分以内
- ・評価会議構成員からの質疑 10分程度

(3) 注意事項

- ・開催日時、開催場所、各参加者の開始時間等の詳細は後日通知する。
- ・プレゼンテーション参加人数（入室可能者数）は、1提案者当たり3名までとする（共同体においても1共同体当たり3名までとする）。
- ・提案者は現地にてプレゼンテーションを行う。
- ・評価会議において、既に提出されている企画提案書等以外の新たな説明資料を追加することはできない。ただし提出済資料のモニター等への投影は可能とする。（パソコン等は提案者自身が持ち込むこと。なお、モニターは事務局で準備する（接続端子はHDMIとする））。また、実際の画面のデモンストレーション等を行う場合は、その範囲・方法について事前に事務局の了解を得るものとする。
- ・プレゼンテーション参加者は、他の参加者の企画提案を傍聴できない。
- ・指定時間に遅れた場合には、評価対象としない。

(4) 評価項目及び評価基準

別表「評価項目及び評価基準」のとおり

第5 選定に係る事項

1 最優秀提案者（契約交渉の相手方）の選定

(1) 選定方法

①各評価会議構成員は、上記評価項目及び評価内容に基づき評価し、提案者ごとの評価点を比較して順位を付与する。

順位点として、1位には提案者数と同一の点数（例：提案者数が5者であれば5点）、2位以下には順に1点ずつ減じた点数を付与する。ただし、同順位の提案者が複数者いる場合は、提案金額の安価な提案者に高い順位点を付与する。その中で、提案金額も同額の者が複数者いる場合は、当該順位点及びその下位にあつて空位となる各順位の順位点の合計を、同順位の提案者数で除して得られる点数を付与する。

②各評価会議構成員の順位点を合計し、最も高い提案者を最優秀提案者とする。

順位点合計の最も高い提案者が複数者いる場合は、その中から評価点の合計が最も高い提案者を最優秀提案者とする。なお、その中で、順位点と評価点の合計が同点である提案者が複数

者いる場合は、提案金額の安価な提案者を最優秀提案者とする。さらに、その中で、順位点と評価点の合計が同点で提案金額も同額の者が複数者いる場合は、各評価会議構成員の協議により決定するものとする。

③総評価点満点の60%を基準点とし、評価点の合計が基準点を満たさない場合は、選定の対象としない。

(2) 提案者が1者の場合の取り扱い

提案者が1者のみの場合であっても評価は実施し、評価の結果が上記(1)③に該当しない場合は、当該提案者を最優秀提案者とする。

(3) 提案者がいない場合、又はすべての提案者が上記(1)③に該当する場合の取り扱い
再度公募を実施する。

2 選定結果の通知及び公表

選定結果は選定後、速やかに参加者に通知するとともに、次の内容を県ホームページの「入札・公売」ページにて公表する。

[公開先URL]

https://www.pref.gifu.lg.jp/bid/search/search.php?search_bid_kwd=&ctg%5B%5D=5&sec02=0&sec01=0&date1=&date2=&search=1

(1) 最優秀提案者（契約交渉の相手方）の名称及び評価点

(2) 全提案者の名称（申込順）

(3) 全提案者の評価点（得点順）（提案金額及び価格点を含む。提案者の名称は秘匿。ただし、応募者が2者の場合は公表しない。）

(4) 最優秀提案者の選定理由

(5) 評価会議構成員の氏名

(6) 最優秀提案者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由

第6 契約の締結

選定した最優秀提案者と県とが協議し、本業務に係る仕様を確定させた上で、その見積額及び内容を確認し、契約を締結する。仕様書の内容は、提案された内容が基本となるが、最優秀提案者と県との協議により、必要に応じて内容を変更した上で契約を締結するため、契約額は提案金額と同額になるとは限らない。

なお、協議により仕様書の内容について調整が困難となった場合には、評価結果において順位点が次に高い提案者（上記(1)③に該当しない者に限る）と協議を行う。

最優秀提案者決定後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

第7 本業務の適正な実施に関する事項

1 関係法令の遵守

受託者は、業務を遂行するにあたって関係法令を遵守すること

2 本業務の一括再委託の禁止

受託者は、本業務を一括して第三者に再委託し、又は請け負わせることができない。ただし、本業務を効率的に行ううえで必要と思われる部分については、県と協議のうえ、本業務の一部を再委託することができる。

3 セキュリティ対策

受託者は、各種データ管理を行うに当たり、「岐阜県情報セキュリティ基本方針」、「岐阜県情報セキュリティ対策基準」及び仕様書別記1「情報セキュリティに関する特記事項」を遵守すること。

4 個人情報保護

受託者が本業務を行うにあたって個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日号外法律第57号）、個人情報保護に関する法律施行令（平成15年12月10日号外政令第507号）及び仕様書別記2「個人情報取扱特記事項」に基づき、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の保護に努めること。

5 守秘義務

受託者は、本業務を行うにあたり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、委託期間終了後も同様とする。

6 著作物の利用

仕様書別記3「著作権等取扱特記事項」のとおり取り扱う。

第8 本業務の継続が困難となった場合の措置について

県と受託者との契約期間中において、受託者による本業務の継続が困難になった場合の措置は、次のとおりとする。

1 受託者の責に帰すべき事由により本業務の継続が困難となった場合

受託者の責に帰すべき事由により本業務の継続が困難となった場合には、県は契約の取消ができる。この場合、県に生じた損害は、受託者が賠償するものとする。なお、次期受託者がいる場合は、円滑かつ支障なく本業務が遂行できるよう、引き継ぎを行うものとする。

2 その他の事由により本業務の継続が困難となった場合

災害その他不可抗力等、県及び受託者双方の責に帰すことができない事由により本業務の継続が困難となった場合、業務継続可否について協議するものとする。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ、事前に書面で通知することにより契約を解除できるものとする。

なお、委託期間終了若しくは契約の取消などにより次期受託者に業務を引き継ぐ際は、円滑な引き継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を遅滞なく提供することとする。

第9 その他

最優秀提案者が、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領」、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格

停止措置を、評価会議の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該最優秀提案者と契約を締結しないものとする。契約後に同要綱に基づく入札参加停止措置を受けた場合は、原則として契約を解除する。

第10 問合せ先

岐阜県デジタル戦略推進課 デジタル推進係

〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号

TEL 058-272-1111 (内線 2726)

E-mail c11178@pref.gifu.lg.jp

別表

令和7年度岐阜県A I チャットボットシステム構築・運用・保守委託業務
評価項目及び評価基準

評価内容	配点
(1)基本機能	40
画面レイアウトは利用者にとって見やすい・使いやすい画面構成となっているか。	5
更新された情報を高頻度で反映させられたり、対話を重ねたり類似の質問を提案したりするなどして、問い合わせに対して正確な回答が導き出せるよう工夫されているか。	30
利用者の利便性の向上に繋がる機能の提案があるか。	5
(2)セキュリティ	10
データセンターやサーバ等のセキュリティ対策が十分にされているか。	10
(3)管理機能	20
利用者満足度等の計測等が効果的に行われるか。	5
利用ログのデータや統計など、システムの運用状況は容易に把握できるか。	5
県職員の負担を減らす工夫がされているか。	10
(4)構築作業	5
各工程の作業期間や内容、役割分担が明確に示されているか。	5
(5)運用・保守	15
障害が発生したときの対応を含めた、十分な運用・保守体制となっているか。	10
システムのアップデート等に適切に対応することとなっているか。	5
(6)経営基盤・実績	5
導入と今後の運用を確実に見込むことができる、十分な実績・経営基盤を有しているか。	5
(7)SDGsへの取り組み	5
SDGsへの取り組み（「環境面の取り組み」、「社会面の取り組み（仕事と家庭の両立支援）」、「社会面の取り組み（障がい者雇用）」、「経済面の取り組み」）がなされているか。（各1点） 任意の地方自治体が定めるSDGs登録・認証制度へ登録、ないし認証を取得しているか。（1点）	5
(8)価格評価	5
導入及び運用費用（令和8年4月～令和11年3月の運用を含む）の見積価格は妥当か。	5
合計	105